

希望と個人(Ⅱ)

玄田有史

概要

希望を有する個人や世帯の特徴は、その実現見通しや内容などの類型により異なっている。プロビットモデルの推定結果によれば、実現見通しのある希望及び仕事に関する希望を有する確率が高いのは、20代から30代の若年層、高校から高等教育機関への進学経験者、健康状態が良好な場合であった。また本人年収が300万円未満の場合、実現見通しのある希望を持ちにくく、無収入者は仕事の希望を有しない傾向が強くなっていた。さらに年収1,000万円以上の高所得世帯に属する個人ほど実現見通しのある希望を有する確率は高く、年収300万円未満の世帯では、見通しのない希望を持っていたり、希望について否定的な考えを有することも多かった。

以上の分析を通じて、日本社会において近年、希望の喪失感が広がってきていたとすれば、その社会的背景として、人口分布の高齢シフト、無業者・低所得者の増加、高所得世帯の減少、健康状況の悪化、進学率の停滞等が影響していた可能性があることを示した。

キーワード

希望, 高齢化, 無業者・低所得者, 健康, 進学

4. 希望と属性との関連

4.1. はじめに

前号拙論「希望と個人(Ⅰ)」では、個々人のあいだでの希望の保有状況を概観した。全体の8割は何らかの希望を将来に向けて保有しているが、そのなかでも実現見通しや具体的な希望内容については違いがみられた。さらには希望の意義を積極的に評価する機会が多い一方、肯定的に評価しない場合も一部に存在していた。

続いて本稿では、いかなる属性を有する個人が、どのような希望を保有していたり、さ

らには希望についての見通しや考え方を有しているかを、統計的に検証していく。個人の属性として、ここでは性別、年齢、学歴といった客観的に把握可能な属性を中心に、希望のあり方に関する各属性の影響を考察する。

「希望と個人（I）」に続く本稿では、まず4節において、客観的な個人属性および世帯属性ごとに見た希望の保有状況をクロス表から確認する。5節では、プロビットモデルを用いて希望の有無に対する個人や世帯の属性に関する影響を推定する。6節では上記の分析を通じて、社会全体に希望の喪失感が広がっているとしたとき、その背景は何であるかを検証する。7節で、本稿の主な結果を整理した上で、今後の研究方向性について述べる。

4.2. クロス表分析

表5は、それぞれの希望の保有割合を各属性別に計算したクロス表である。表5にある「実現見通しのある希望」は先と同様、有する希望が「実現できる」もしくは「たぶん実現できる」と回答した場合である。右端にある「希望に対し否定的」は、表3に示された「希望を持つだけでは意味がない」「希望はなくてもかまわない」「希望を考えること自体が甘えている」のいずれかを選んだ人々の割合を意味する。表で塗りつぶしがあるのは、属性の項目ごとの希望保有割合の違いが5パーセント水準で有意ではないことを意味している。

まず性別について、この表をみるかぎり、全体的な希望の有無ならびに実現見通し別にみた希望の保有割合に男女の有意な差はみられない。ただし、希望の種類別にみると、仕事に対する希望を保有する割合は男性が女性より高く、健康への希望は男性より女性のほうが有意に高くなっている。また希望について否定的な意見を表明する割合も、女性よりも男性が2倍近く高くなっている。

個人属性のうち特徴的なのは年齢である。現在属する年齢階層は、表に示されたあらゆる希望のあり様について有意な影響を及ぼしている。全体的な希望ならびに実現見通しのある希望、さらには5年以内の実現する見通しのある希望は、若い年齢層ほど有意に高くなっている。希望の種類別に見ると、若い世代ほど仕事についての希望を有する割合が高い。実現見通しや仕事に関する希望を持つ割合が若い層で高い一方、希望について否定的な意見を表明することが多いのも同じく若い年齢の特徴である。

反対に年齢が高い層ほど保有割合が高くなっているのは、実現見通しのない希望である。また家族への希望が最も高いのは、30代、40代といった子育て期であることの多い世代でもあり、希望の内容によって年齢は異なった影響を与えている。

表5 個人属性と希望の種類別にみた希望を持つ割合(%)

	構成比 (%)	実現見通し 希望あり	5年以内 実現希望あり	実現見通し 希望あり	仕事への 希望あり	家族への 希望あり	健康への 希望あり	希望に対し 否定的	
全体(調査回答計)	100.0	78.3	63.2	43.6	14.5	51.8	36.2	29.5	15.7
男性	50.7	78.2	62.6	41.9	15.3	60.3	34.2	26.5	20.7
女性	49.4	78.3	63.8	45.3	13.6	43.0	38.3	32.5	10.5
20～29歳	22.2	81.7	70.0	53.7	11.2	64.2	25.1	18.8	21.0
30～39歳	27.2	79.9	67.0	43.0	12.5	52.6	42.1	26.2	16.5
40～49歳	22.7	77.7	60.8	37.4	16.0	49.9	43.3	33.0	12.3
50～59歳	27.9	74.5	55.9	41.1	17.9	42.7	33.6	38.2	13.4
最終通学歴：									
中学・高校	48.6	73.6	56.9	37.0	16.2	45.8	35.3	29.5	16.6
各種専門学校	15.6	81.9	66.5	46.5	15.2	56.8	32.6	25.5	14.5
短大・高専	11.5	82.9	68.4	47.8	13.2	52.2	42.5	39.0	13.6
4年制大学・大学院	24.3	83.2	71.0	52.9	11.6	60.4	37.3	27.4	15.2
昨年1年間の年収：									
なし	12.8	77.5	60.0	39.2	16.7	36.3	41.7	33.8	15.8
130万円未満	22.8	76.2	62.2	43.2	13.3	46.3	36.5	29.0	12.9
130～300万円未満	24.1	79.7	63.6	47.2	15.7	55.6	28.9	28.3	17.7
300～500万円未満	20.2	78.4	62.3	43.0	15.3	57.0	36.7	26.4	18.7
500～800万円未満	14.4	79.7	65.3	44.3	14.0	59.8	40.2	29.5	15.5
800万円以上	5.7	83.2	72.0	43.9	10.3	55.1	42.1	36.5	9.4
婚姻状況：									
結婚していない	30.6	77.7	64.8	51.3	12.5	59.0	18.2	22.2	19.7
結婚している	69.5	78.5	62.5	40.2	15.3	48.6	44.1	32.7	13.9
子どもの有無：									
子どもはいない	28.8	80.5	67.6	52.9	12.6	60.2	19.4	21.5	19.9
子どもはいる	71.2	77.4	61.4	39.9	15.2	48.4	43.0	32.7	13.9
健康状況：									
とても健康	17.4	80.8	70.8	49.9	9.5	56.5	35.5	26.1	12.6
まあ健康	38.5	79.2	67.1	45.0	11.4	55.1	37.1	28.0	14.0
普通	31.1	76.9	58.5	41.5	17.6	47.9	35.6	31.1	16.4
健康ではない	13.0	75.1	52.5	35.6	22.6	45.2	36.0	34.5	23.4

注1) 塗りつぶしは、希望の有無についての差が5パーセント水準で有意でないことを示す。

注2) 健康状況の「健康ではない」は「あまり健康ではない」「まったく健康ではない」の総和。

注3) 「希望に対して否定的」とは「希望は持つだけでは意味がない」「希望はなくてもかまわない」「希望を考えると自分が甘えている」のいずれかを回答。

注4) 希望があるという回答者のうち、実現見通しに未記入の場合があるため、実現見通しの有無割合を足しても、希望がある割合全体と一致しない。

注5) 構成比は小数第2位を四捨五入している。

年齢とならんで、多くの希望のあり様に有意な影響を及ぼしているのは、最終通学歴(最後に通った経験のある学校)である。一般的な希望ならびに実現見通しのある希望を有する割合は、高校から進学した経験のある人々ほど、そうでない人々に比べ高くなっている。実現見通しのある希望は、最終通学歴が中学もしくは高校では56.9パーセントであるのに対し、四年制大学もしくは大学院では71.0パーセントと、約14ポイントと大きな開きがある。仕事に関する希望も、最終通学歴が中学・高校に比べて大学・大学院では

15 ポイント近く高い。

一方、実現見通しのない希望は、最終通学歴が少ない人々ほど高くなっているようにみえるが統計的に有意ではない。また家族への希望及び希望に対する否定的な考えの保有状況にも通学歴による違いは見られなかった。

4.3. 年収・世帯属性

表5には回答者本人の昨年一年間における年収を階層化し、各層における希望保有割合も示されている。ここでいう年収は税引前であり、年金、株式配当、不動産収入などもすべて含む。収入が高く経済的に余裕のある個人ほど、希望を実現しやすい状況にあるぶん、希望を保有しやすいといった状況は見られるだろうか。

表をみるかぎり、収入によって希望保有状況に差があるようには見受けられない。全般的な希望をみると、年収800万円以上の層では保有割合は83.2パーセントと、他の低収入層に比べて高くなっているものの、統計的に有意とはいえない。実現見通しのある希望も、高収入層ほど高くなっているようにみえるが、クロス表を見る限り、やはり有意な差は見られない。

ただし、収入と希望の関係には一定の留意が必要だろう。先にみたとおり、若い年齢層ほど希望を持つと答える割合が高かったが、一般的に若年の割合は高収入層よりも低収入層ほど高いことが多い。その場合、純粋な収入の効果に比べて、クロス表では収入額の高さが希望に与える影響を過小に評価することも考えられる。また高学歴層ほど希望を保有する割合も高かったが、高所得者層ほど高学歴比率は高いことも考えられ、その場合には年齢の効果と反対に収入の効果を過大評価していることも予想される。このような他の属性の影響を除去するために、次節では、性別、年齢、学歴などの客観的な個人属性の影響をコントロールした上で年収の影響を推定する。

一方、仕事に関する希望についてはクロス表の上でも、有意な違いがみられる。仕事についての希望は調査回答者全体の51.8パーセントが有しているのに対し、昨年一年間を通じて年収が「なし」と答えた人々は、仕事の希望は36.3パーセントにとどまっている。専業主婦や学生など、仕事以外の希望を持っているために収入を伴う仕事に就いていない場合の他、1990年代後半以降、働く希望を表明しないまま無業状態を続ける人々の存在が、いわゆる「ニート」の一部として知られるところとなった（玄田有史『働く過剰』NTT出版、2005年等）。本調査で回答のあった無収入で仕事に希望を有しない人々には、それらのニート状態の人々も含まれている可能性がある。

さらに家族への希望は、無収入層と高所得層の両極で高くなっており、年収130～300

万円でも低くなっている。仕事の希望よりも家族についての希望を実現させるために、収入を伴う仕事に就かない人々がいる一方で、高い収入を挙げることで家族に関する希望を実現することを目指す人々もいるのだろう。

個人を取り巻く世帯状況に着目するため、現在の婚姻状況別にみた希望の保有割合を求めたところ、全般的な希望ならびに実現見通し別にみた希望の保有状況に婚姻状況による有意な差はみられなかった。婚姻状況によって顕著な差が観察されるのは、家族についての希望である。結婚していない人の場合、家族に関する希望を有するのは18.2パーセントにとどまるのに対し、結婚している場合には44.1パーセントと20ポイントを超える開きがある。

子どもがいるか否かによって全般的な希望に有意な差はみられない。しかし、子どもいない場合ほど、実現見通しの希望の他、仕事に関する希望のある割合が有意に高くなっている。一方、家族に関する希望についてみると、子どもがいない場合には19.4パーセントであったのが、子どもがいる場合は43.0パーセントと高くなっている。子どもがいる場合ほど、本人の健康についての希望も多くなっており、子どもの存在が希望に与える影響は、希望の内容によって異なっている。

4.4. 健康状況

表5のクロス表には、回答者自身の健康状況別に希望の保有割合を求めた。そこからは、一部の希望の状況が健康状態によって影響されていることが見て取れる。

全般的な希望については、健康状態が相対的に良好であると答える人ほど希望の保有割合はゆるやかに高くなっているものの、統計的に有意とはいえない。ところが、実現見通しのある希望に限ると、健康状態が「とても良好」である人では70.8パーセントが有するのに対し、「あまり健康ではない」「まったく健康ではない」をあわせた「健康ではない」は52.5パーセントと、約18ポイントの乖離が生じている。希望の内容のうち、最も多かった仕事に関する希望も健康状態が良好である人ほど保有割合は高くなっている。

反対に実現見通しのない希望の保有割合は、健康状態が芳しくない人ほど高くなる傾向がみられる。同じく希望について否定的な認識を持っている人の割合も、健康状態によって有意な差がみられる。希望に否定的である割合は、とても健康である人に比べて、健康ではない人は2倍近く高い。

アンケート調査でたずねられた健康状態は、肉体的、心理面的のいずれについても、回答者本人の主観的な判断を含み得るため、性別、年齢、学歴といった個人属性や世帯状況に比べると、やや客観性に劣る。しかし、個人の健康状態が少なからず希望の保有状況に与

えている可能性があることも、希望を論議するときに念頭に置くべき事柄と考え、以下での個人属性の考察に加えることとする。

5. 推定結果

5.1. 推定モデル

客観的な個人属性ならびに世帯の状況が、各種希望の有無にいかなる影響を及ぼしているかを厳密に把握するため、プロビットモデルを用いて推定を行った。被説明変数としては、それぞれの希望に関する類型に回答者が該当する場合を1、それ以外をゼロとした。

説明変数は、個人属性として、女性ダミー変数、年齢区分ダミー変数、最終通学歴ダミー変数、昨年一年間の年間収入区分ダミー変数、健康状況に関するダミー変数を用いた。リファレンスグループは、年齢階層が「50歳以上 59歳未満」、最終通学歴が「中学校もしくは高等学校」、年収が「500万円以上 800万円未満」、健康状況については「普通」とした。それぞれの変数について、無回答もしくは「その他」のケースを除いた結果、推定に用いるサンプルサイズは1,846となった。特に無回答が多かったのは本人の年収であり、132ケースにのぼった。

以下、先の表5で見た希望に関する類型ごとに推定結果を見る。推定結果は表6に示されている。表の数値は限界効果であり、他を平均水準で固定した上で、各種ダミーの値が0から1に変わったときに、それぞれの希望類型に該当する確率の変化分を示している。

5.2. 全体及び実現見通し別状況

まず、将来に対する何らかの希望がある場合についての推定結果が、表6の左端に示されている。男女での希望保有の有無が、先のクロス表でみた際には有意な違いがなかった一方、表に示された推定結果は5パーセント水準で有意にマイナスであり、男性に比べて女性がより何らかの希望を持つと答える確率が高いことを示している。年齢については、50歳代に比べて有意に希望を持つ割合が高いといえるのは、20歳代のみであり、30歳代や40歳代とのあいだに統計的に有意な違いはみられなかった。

先のクロス表と同様に顕著な違いがみられたのは最終通学歴である。学歴については、中学・高校に比べてより高等教育機関に進学した場合、それぞれ希望を持つと答える確率が有意に高くなっている。本人の年間収入については、有収入で年収130万円未満のグルー

表6 希望があると答える確率に影響を与える個人属性(プロビットモデル)(1)

	希望あり		実現見通しの希望あり		5年以内実現希望あり		実現見通しのない希望あり	
	限界効果	t 値	限界効果	t 値	限界効果	t 値	限界効果	t 値
女性	0.0534	2.01 **	0.0866	2.76 ***	0.1261	3.94 ***	-0.0408	-1.84 *
20～29歳	0.0728	2.24 **	0.1341	3.42 ***	0.0399	0.94	-0.0558	-2.09 **
30～39歳	0.0333	1.30	0.1014	3.29 ***	-0.0086	-0.26	-0.0598	-2.83 ***
40～49歳	0.0155	0.59	0.0252	0.79	-0.0687	-2.06 **	-0.0083	-0.38
各種専門学校	0.0704	2.65 ***	0.0720	2.21 **	0.0618	1.78 *	0.0036	0.15
短大・高専	0.0618	2.03 **	0.0637	1.70 *	0.0687	1.73 *	-0.0045	-0.17
4年制大学・大学院	0.0740	3.05 ***	0.1067	3.61 ***	0.1509	4.84 ***	-0.0334	-1.59
結婚している	0.0606	1.83 *	0.0391	1.00	-0.0442	-1.11	0.0209	0.78
子どもはいる	-0.0517	-1.51	-0.0593	-1.43	-0.0740	-1.73 *	-0.0023	-0.08
年収なし	-0.0651	-1.40	-0.1322	-2.45 **	-0.1437	-2.77 ***	0.0692	1.69 *
130万円未満	-0.0740	-1.79 *	-0.1000	-2.09 **	-0.0996	-2.10 **	0.0274	0.79
130～300万円未満	-0.0388	-1.01	-0.1038	-2.28 **	-0.0921	-2.02 **	0.0640	1.90 *
300～500万円未満	-0.0220	-0.64	-0.0662	-1.61	-0.0519	-1.25	0.0381	1.26
800万円以上	0.0336	0.71	0.0757	1.35	-0.0246	-0.43	-0.0448	-1.15
とても健康	0.0151	0.53	0.0931	2.78 ***	0.0671	1.88 *	-0.0683	-3.01 ***
まあ健康	0.0132	0.57	0.0754	2.78 ***	0.0206	0.73	-0.0561	-2.98 ***
健康ではない	-0.0085	-0.27	-0.0433	-1.16	-0.0600	-1.54	0.0375	1.45
サンプルサイズ	1,846		1,846		1,846		1,846	
擬似決定係数	0.0197		0.0362		0.0353		0.0353	

注1) リファレンスグループは、性別が男性、年齢が50～59歳、最終通学歴が中学・高校、年収が500～800万円未満。

注2) *, **, ***は10, 5, 1パーセント水準で有意であることを示す。

プでやや希望を持つ確率が低くなっているものの、有意水準は10パーセントである。その他の年収区分では、無収入の場合も含めて、統計的に有意な違いは観察されなかった。同じく本人の健康状態に関する認識の違いも、全般的な希望の有無には有意な影響がみられない。世帯状況として、結婚している場合はやや希望を持つ割合が高まるが、これも有意水準は10パーセント程度であって明確な差があるとは言いがたい。子どもの有無についても有意な結果は得られなかった。

総じて、全般的な希望の有無に関して、希望を持つと答える確率が明確に高いといえそうなのは、女性、20歳代、高校からの進学歴を持つ人々であり、年収差や健康状況の違いなどは無関係である。

ところが、希望があると答えるだけでなく、さらにその希望に実現見通しがあると答える確率については影響する個人属性に、全般的な希望と共通する部分と違いが見られる部分がある。まず実現見通しのある希望を有する確率は、男性に比べて女性がここでも有意に高くなっている。最終通学歴についても、高校から専門学校や大学等に進学した経験を持つ人々は実現見通しのある希望を持つ確率が高い。

加えて年齢区分については、50歳代に比べて、20歳代のみならず30歳代についても実現見通しのある規模を持つ確率が1パーセント水準で有意に高くなっている。また限界効

果をみると、中学・高校に比べた大学・大学院の影響の違いは10.67ポイントと、一般的な希望の場合に比べてその開きは大きくなっており、学歴が実現見通しのある希望の有無により顕著な影響を及ぼしている。

さらに一般的な希望には特段の影響を及ぼしているようには見えなかった本人年収も、実現見通しのある希望の有無には明確な影響を与えている。年収が300万円に満たない低収入層は、500万円以上800万円の中間層に比べて、実現見通しのある希望を持つ確率が10ポイント程度低くなっている。特に昨年一年を通じて収入が一切なかった無収入層では、実現見通しのある希望を持つ確率は特に低く、中間層に比べて約13ポイント低下している。ここからは過去一年の収入面での差が、将来の実現見通しのある希望の保有状況に違いを与えていることがわかる。

収入と同じく一般的な希望には有意な影響を与えていなかった健康状況も、実現見通しのある希望に限ると、少なからず影響を及ぼしている。健康状態が普通であると認識しているグループに比べて、「とても健康」もしくは「まあ健康」と良好な健康状態を認識しているグループでは、実現見通しのある希望を持つ確率が有意に高くなっている。

実現見通しのある希望をさらにその実現に要する年数で限定し、5年以内の実現を見込んでいる希望を有する確率に対する各種要因の推定をみると、その影響は実現見通しのある希望とほぼ共通している。女性と大学・大学院への通学経験は5年以内の実現見通しである希望を有する確率が特に高い。無収入である人々も実現見通しのある希望を保有する確率がきわめて低くなっている。

反対に希望は有しているものの、実現する見通しを持っていない場合には、実現見通しのある希望と対照的な結果となっている推定結果も少なくない。10パーセント水準であるが、女性に比べて男性は実現見通しのない希望を有する確率が高い。20歳代や30歳代に比べて50歳代は実現見通しの伴わない希望を有する確率が高くなっている。健康状態が普通である人に比べて、健康状態が良好である人は実現見通しのない希望を持つ確率は有意に低くなっている。

以上の推定からは、希望を保有する人々のあいだでも、その実現見通しは、性別、年齢、学歴の他、収入状況や健康状態によって大きく左右されていることが理解出来る。

5.3. 希望の内容別状況

続いて希望に関する内容について、念頭に置かれることが特に多かった仕事、家族、健康に着目し、それぞれの保有状況に与える影響を推定した。

希望の6割以上と、最も多い希望の内容であった仕事に関する希望は、女性に比べて男

性が抱く確率は有意に高い。女性よりも男性は約13ポイント、仕事に希望を有する確率が高くなっており、全般的な希望は女性が有することが高いという結果と対照的である。

一方、年齢については全般的な希望と同様に50歳代に比べて、仕事を開始して間もないことの多い20歳代で有意に高くなっている。限界効果をみると、世代が高まるにつれて仕事に関する希望は低下する傾向がみられる。最終通学歴も、全般的な希望と同じく、高校から別の教育機関に進学した人々のほうが、中学・高校で終えた人々よりも、仕事の希望を有する確率は高い。

さらに実現可能な見通しと同じく、昨年一年間に無収入であった人々は仕事に関する希望を有する確率が、有収入の人々に比べて有意に低くなっていることも確認出来る。失業中の人々は職を求めて仕事への希望をより強く有するのではないかという予想とは裏腹に、働くことそのものを断念し、希望を失っている人々が、無収入のなかにはより多くを占めているのかもしれない。健康状態についても良好な状態にある人々のほうが仕事の希望を持っている確率は高く、健康が仕事への見通しや意欲などを左右していることが示唆される。

次に家族に関する希望を見ると、男性に比べて女性の持つ確率が高く、年齢的にも若い年代の有している確率が高い。一方、全般的な希望や仕事の希望とは異なり、学歴、収入、健康状態などの影響は見られない。むしろ強い影響を及ぼしているのは、婚姻状態と子どもの有無である。結婚して子どもを有している人々ほど家族について何らかの希望を持っている確率が高くなっている。

健康に関する希望で特徴的なのは、年齢の影響である。仕事や家族の希望とは反対に、高い年齢層ほど健康に関する希望を有している確率が高くなっているというのは常識的な結果だろう。男性に比べて女性のほうが、10パーセント水準ではあるが、健康への希望をより強く持っている。最終通学歴では、理由こそ定かではないが、短大・高専で有意に高くなっている。

また健康が芳しくない人ほど、状態の改善を求めて健康に希望を抱くことが多いという予想と異なり、現在の健康状態は健康への希望に有意な違いがみられなかった。健康を損なっている個人のみならず、生活習慣などに留意しながら現在健康的な生活を営んでいる人のなかにも、健康への希望を有している人が少なからず含まれることを反映しているのかもしれない。年収の差も健康への希望には有意な差をもたらしていなかった。

5.4. 希望の否定観

表6(続き) 右端は希望に否定的な考え方を持った人の特性に関する推定結果である。

表6(続き) 希望が有ると答える確率に影響を与える個人属性(プロビットモデル)(2)

	仕事の希望あり		家族の希望あり		健康の希望あり		希望に対しての否定的見解	
	限界効果	t 値	限界効果	t 値	限界効果	t 値	限界効果	t 値
女性	-0.1269	-3.91***	0.0792	2.44**	0.0517	1.73*	-0.1419	-6.22***
20～29歳	0.2043	4.86***	0.1354	3.08***	-0.1722	-4.86***	0.0307	1.01
30～39歳	0.0792	2.39**	0.1271	3.94***	-0.1097	-3.93***	0.0160	0.68
40～49歳	0.0645	1.91*	0.0857	2.63***	-0.0504	-1.77*	-0.0091	-0.38
各種専門学校	0.0886	2.54**	0.0072	0.21	0.0007	0.02	-0.0343	-1.46
短大・高専	0.0747	1.88*	0.0628	1.63	0.1139	3.09***	0.0206	0.71
4年制大学・大学院	0.0804	2.57***	0.0459	1.50	0.0004	0.01	-0.0261	-1.25
結婚している	-0.0694	-1.72*	0.2074	5.53***	0.0264	0.73	-0.0164	-0.58
子どもはいる	0.0542	1.25	0.1302	3.17***	0.0108	0.28	-0.0029	-0.10
年収なし	-0.1573	-2.88***	-0.0375	-0.73	0.0190	0.39	0.1196	2.69***
130万円未満	-0.0700	-1.44	-0.0458	-0.98	-0.0236	-0.54	0.0455	1.25
130～300万円未満	-0.0544	-1.17	-0.0177	-0.40	0.0161	0.38	0.0617	1.83*
300～500万円未満	-0.0403	-0.96	0.0159	0.40	0.0009	0.03	0.0378	1.27
800万円以上	-0.0392	-0.67	0.0357	0.64	0.0432	0.82	-0.0551	-1.41
とても健康	0.0748	2.09**	0.0056	0.16	-0.0146	-0.46	-0.0492	-2.07**
まあ健康	0.0562	1.95*	0.0015	0.06	-0.0282	-1.10	-0.0162	-0.82
健康ではない	-0.0277	-0.70	0.0336	0.88	0.0331	0.94	0.0448	1.61
サンプルサイズ	1,846		1,846		1,846		1,846	
擬似決定係数	0.0523		0.0668		0.0355		0.0501	

注1) リファレンスグループは、性別が男性、年齢が50～59歳、最終通学歴が中学・高校、年収が500～800万円未満。

注2) *, **, ***は10, 5, 1パーセント水準で有意であることを示す。

推定結果からは、女性に比べて男性の希望について否定的な発言をする確率が有意に高くなっている。限界効果から、性別による差は約14ポイントに達している。性別以外に顕著な影響を及ぼしているのは年収の有無であり、年収がない場合には希望について否定的であることが約12ポイント多くなっている。健康面による影響も見られ、とても健康であると答えた人が、そうでない人に比べて、希望について否定的な発言をする確率は約5ポイント低い。

その他の希望に影響を与えることが多かった年齢や学歴は希望についての否定的意識に影響を及ぼしているとはいえない。婚姻状態や子どもの有無の影響も見られなかった。

5.5. 世帯収入との関係

以上の推定結果は、回答者本人の属性の他、婚姻状態や子どもの有無に着目したものだった。そこでは回答者の経済状況を、本人の昨年一年間の年収によって計測した。一方で、個人のおかれている経済的余裕の度合いは、本人の収入のみならず、共に生活する世帯人員全体の収入によって左右されるとも考えられる。

そこで先の表6の推定に用いた説明変数のうち、本人の年収の代わりに世帯全体の年収

表7 希望があると答える確率への世帯年収の影響（プロビットモデル）

	希望あり	実現見通しの希望あり	5年以内 実現見通しの希望あり	実現見通 しない希 望あり	仕事の 希望あり	家族の 希望あり	健康の 希望あり	希望に 否定的
	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
300万円未満	-0.0035	-0.0700*	-0.0595	0.0671**	0.0242	-0.0297	0.0111	0.0648**
300～500 万円未満	-0.0074	-0.0287	-0.0203	0.0209	-0.0102	0.0259	-0.0151	0.0108
800～1000 万円未満	-0.0089	-0.0005	0.0106	-0.0141	0.0036	-0.0137	0.0130	0.0132
1000万円以上	0.0782**	0.1299***	0.0951**	-0.0468*	0.0234	0.0351	0.0261	-0.0661**

注1) 世帯年収以外に、性別、年齢、最終通学歴、婚姻状況、子ども有無、健康状況をコントロール。

注2) *, **, ***は10, 5, 1パーセント水準で有意であることを示す。

注3) 世帯年収のリファレンスは500～800万円未満。サンプルサイズは1,684。

に関するダミー変数を加えたプロビットモデルも推定した。年収以外の説明変数は表6と同様である。世帯年収は無回答が299ケースと、本人年収以上に多く、推定に用いたサンプルサイズは1,684である。表6と同様の希望の類型区分を行い、世帯年収に関する推定結果の限界効果を表7に示した。世帯年収のリファレンスグループは、500万円以上800万円未満である。

全般的な「希望あり」については、世帯年収が1,000万円以上の世帯に属する個人ほど、希望があると答える確率は有意に高くなっている。実現見通しのある希望の有無や、5年以内の実現見通しを持っている希望も、年収1,000万円以上について希望があると答える確率が有意に高くなっている。経済的な制約の少なさが、希望のうち、特に実現見込みを伴った希望を持つことに有利に働いていることがわかる。

それに対し、実現見通しのない希望を有する確率は、世帯年収が300万円未満である世帯に属する個人ほど高くなっている。経済的制約の強い家計の個人は、保有するとしても実現見通しの乏しい希望を持つ傾向が強い。そんな低所得世帯の厳しい経済状況は、実現可能な希望を抱くことの難しさを反映してか、希望について否定的な見解を持つのも、世帯年収が300万円未満のケースで有意に多くなっている。一方で年収1,000万円以上の世帯では、実現見通しのない希望を持つ確率が低くなっている。希望について否定的な見解を持つことも、年収1,000万円以上の高所得世帯では有意に低くなっている。

以上は、世帯の収入差が実現見通しのある希望の有無や希望の意義についての考え方の違いに結びついていることを意味している。ただし、希望の内容を個別に見ると、仕事、家庭、健康のいずれに関しても世帯収入の差による影響は観察されなかった。

6. 拡大する希望喪失感の背景

これまでの分析を通じて、ひとくちに希望といっても、その全体における保有割合は、希望の実現見通しや希望の内容などによって異なっており、さらには希望の類型によって保有する個人や世帯の属性にも少なからず違いがあることを確認した。冒頭で述べたとおり、2000年代に入り、日本社会における希望喪失の広がりを指摘する言説は少なくない。しかし、希望を有しない人々が、その社会にどの程度存在するかは、どのような希望のあり方に着目するかによって異なり得ることを上記の結果は教えている。

また過去に比べて、現在、日本社会に希望を有しないと語る人々が増加しているかどうかは、希望を調査の主軸に置いた社会調査が以前から継続的に実施されていれば客観的に判断することも出来るだろう。しかし、そのような調査が現実には存在しないとなれば、過去から現在に至る希望保有状況の変遷を直接的に実証することは困難である。

ただし、本稿のこれまでの分析結果からは、特定の希望に着目した場合、1990年代以降進みつつある社会環境の変化が希望の保有割合を低下させる方向に働いてきたことが示唆される。その希望とは、将来実現してほしい、実現させたいことであると同時に、実現可能であるという見通しを伴う希望である。実現見通しのある希望は、希望そのものがないことや、実現見通しのない希望に比べて、個人の強い幸福感に密接にかかわっていた。それだけ実現見通しのある希望の保有が個人にとって強い関心事項となり、反対に保有できない社会環境にある個人は、社会に対する不信感や希望そのものに対する否定的意識にもつながりやすい。

そのような実現見通しの伴う希望を保有する割合は、表5に示された通り、20歳から59歳の調査回答者全体のうち、63.2パーセントを占めていた。同様の調査を2006年以前に行った場合、その割合はより高い水準であった可能性を示唆する社会環境の変化が、日本社会には進行してきた。その変化として考えられるのが、1) 人口分布の高齢シフト、2) 無業者・低所得者の増加、3) 高所得世帯の減少、4) 健康状況の悪化、5) 進学率の停滞である。

6.1. 人口分布の高齢シフト

改めて指摘するまでもなく、日本社会は他の先進国で類を見ないほどの少子高齢化が急速な勢いで進展しつつあり、同時に進みつつある人口減少が大きな社会問題となっている。社会における人口分布の年齢構成が大きく変化することは、全体における希望を有する

割合の変化に直結する。実現見通しの伴う希望を有する割合を年齢階層別に見ると、より若い年齢層ほどその割合は高く、統計的な検証からも年齢が希望を有する確率に影響していた。若い年齢層では、希望のなかでも特に実現見通しのある希望を有する傾向が強く、その意味で「若さは希望の源」であると言える。

人口分布が高齢化の方向にシフトを続けることは、若年人口の割合が趨勢的に減少していくことを当然意味する。総務省統計局『国勢調査』をみると、15歳以上の日本国内居住者総数に占める30歳未満の割合は、1995年調査においては25.8パーセントにのぼり、およそ4人に1人が含まれていた。ところが、その割合は2000年調査になると23.7パーセントに減少し、最新の2005年調査(速報)によれば、さらに20.2パーセントまで低下している。高齢化に伴う若年人口比率の減少は、希望保有割合の減少を生み出してきた背景の一つとなっていることと考えられる。

今後、人口分布に関する高齢化が進展し、若年人口比率が縮小することは、年齢構成の変化を通じて、日本社会における希望喪失感をさらに広げていくことにつながる可能性がある。

6.2. 無業者・低所得者の増加

実現見通しのある希望には、年齢のみならず、本人収入の多寡が影響を与えていた。なかでも過去一年間に収入がなかった場合、有収入者に比べて、希望を有する確率は10ポイント以上低くなっていた。

1980年代には他の先進諸国に比べて抜きん出て低い完全失業率を誇っていた日本社会も、1990年代以降の長い不況期を通じて失業率は大きく上昇し、2002年には調査実施以来最高となる5.4パーセントを記録するに至った。また職探しをしている無業者を意味する失業者だけでなく、職探しをしていない無業者である、いわゆる「ニート」状態にある人々の増加も社会的関心事となった。内閣府「青少年の就労に関する研究会報告」(2006年7月)では、失業者とニートの両方を含む、ふだん収入を伴う仕事を持たない無業者(学生と有配偶を除く)数を総務省統計局「就業構造基本調査」の特別集計により試算した。その結果、15歳以上50歳未満の無業者数は、1992年には184.0万人であったのが、2002年には302.5万人へと、100万人以上増加していることが明らかとなった。これらの収入の得られない無業者の増加は実現見通しの伴う希望を有する割合を低下させる要素の一つとなっている。

無業者のみならず、1990年代を通じて、学校卒業後に正社員として雇用されず、パートタイムやアルバイトなどの形態で働き続ける、いわゆる「フリーター」も増加した。厚

生労働省は『労働経済白書』（平成16年版）のなかで総務省『労働力調査』を用いながら2003年時点のいわゆる「フリーター」人口が217万人にのぼると試算した。フリーター数も217万人に達する以前は、1992年に101万人、1997年には151万人であり、年間10万人のペースで増えてきた。フリーターや、近年話題となっている、いわゆる「ワーキングプア」と呼ばれる人々のなかには、年収が300万円未満の場合も少なからず含まれていることが予想されるが、それらの低所得層の増加も実現見通しのある希望を有する割合の減少につながっていた。

2000年代半ば以降、経済状況がゆるやかに回復するなかで、失業率は低下基調で推移し、厚生労働省の試算からもフリーター数に頭打ち傾向がみられる等、雇用環境には一定の改善傾向が見られつつある。ニート人口の推移は今後の推計によって明らかにされると思われるが、若年を中心とする求人増によって、かつての就職難で働くことを断念したケースが減っていけば、ニート数も減少気味に推移することは十分考えられる。このような無業者や低所得者の減少する状況が続けば、実現見通しのある希望を有する割合は今後増加することも予想される。

ただし無業者のなかでは、中高年齢化している場合や過去に一切就業経験を持たない場合などを中心に、就業そのものを断念している場合も少なくない。そのような就業が困難な人々が少なからず存在し、今後とも仕事に関する事柄を含めて実現性のある希望を持ちにくいことにも留意すべきだろう。

6.3. 高所得世帯の減少

2000年代の経済事象として特に注目を集めたのが、格差社会の進展もしくは不平等化の拡大である。経済学および社会学の分野を中心に、経済的格差の拡大を指摘する研究がある一方、全体的な格差の拡大は高齢化などの人口分布の変化による見かけ上のものにすぎないといった研究もあるなど広く論争が行われてきた（大竹文雄『日本の不平等』日本経済新聞社、2005年；橋木俊詔・浦川邦夫『日本の貧困研究』、東京大学出版会、2006年等）。経済的格差の拡大については、データの詳細な比較や、ときには新たなデータの作成によって、より厳密な検証が今後とも求められている。

それらの論争とは別に、不況が続くなか高所得を獲得出来るのが一部の世帯に限定される傾向が強まってきたことを示唆するデータが存在する。総務省統計局が実施している家計の消費動向を綿密に調査した『全国消費実態調査』によれば、調査対象の全国10万世帯のうち、世帯年収が1,000万円以上の占める割合は、1999年に16.6パーセントだったのが、2004年になると12.2パーセントまで低下している。

本稿での推計結果からは、年収1,000万円以上の世帯に属する個人は、そうでない個人に比べて、実現可能性のある希望を持つ確率は有意に高くなっていた。その結果からは、経済的制約の少ない分だけ、実現の見通しのある現在の消費計画や将来の人生計画を立てやすい希望を持ちやすいといったことが容易に予想出来る。1990年代から2000年代前半の不況期を通じて、それらの高所得世帯が減少したことも、社会全体で希望を有する割合を低下させる一因となってきたと考えられる。

その意味では、今後の経済状況の回復のなかで、世帯年収が1,000万円以上の場合がふたたび増えていくとすれば、それだけ希望喪失感の広がりにより一部歯止めがかかることも予想出来る。

6.4. 健康状況の悪化

ここでの発見の一つに、個人が自己認識する健康状況が、その希望に影響を与えていることがあった。健康状況が良好な人ほど、実現見通しのある希望、希望の中身としては仕事に関する希望を持ちやすく、希望に対して否定的な見解を持つ確率も低くなっていた。

高齢社会の進展は、健康状況に不安を抱える人々を増やすことにつながるだろう。ただし、健康状況については、比較的年齢の若い層でも深刻な状況が生じつつあることが指摘されている。ニート状態にある人々のうち、働く希望を持ちながらも職探しを断念している人々が1992年から2002年にかけて増えつつある。そこでは働けない理由として病気や怪我を理由とした場合が特に大きく増えている(玄田(2005)前掲書、第7章等)。

『就業構造基本調査』などを見ると、働き盛りに相当する30歳代から40歳代前半の男性や、20歳代女性のなかで週60時間を越えた超時間労働も、1990年代から2000年代初めにかけて広がっている。これらの長時間労働や、成果主義的な人事制度への変更などのなかで、体調を崩したり、ときには精神面での疾病を患うケースも増えつつあると言われている。厚生労働省『労働者健康状況調査』からは、2000年代は1990年代に比べて、30代から50代のあいだで仕事に関するストレスや悩みは強まっていることが指摘されている。

今後、職場のメンタルヘルス改善を含む、社会や地域全体の健康管理の改善や普及は、実現見通しのある希望を有する割合の向上に貢献することも期待出来る。一方で、職場の働き方の見直しが進まなかったり、医療制度の不備を通じて十分な医療措置を受けられない人々が増える事態が生じれば、健康状況の悪化によって実現見通しのある希望がむしろ縮小する可能性も否定出来ないだろう。

6.5. 進学率の停滞

希望のいくつかの種類のうち、実現見通しのある希望及び仕事に関する希望について、高校からの進学経験のある人ほど、それらの希望を有する確率が高いことが推定結果からは見出された。特に四年制大学もしくは大学院への進学経験のある人ほど、実現見通しのある希望を持つと答える確率は高くなっていた。

戦後の日本社会は長期的な進学率の上昇を続けてきた。文部科学省（旧文部省）『学校基本調査』によれば、大学・短期大学への入学者、高等専門学校4年等在学者、専修学校（専門課程）入学者を18歳人口で除した比率として定義される高等教育機関への進学率は、1950年代には10パーセント程度にすぎなかった。それが高度成長に歩調を合わせるかたちで上昇を始め、1980年代には50パーセント近くに達するまでになった。その後、バブル経済崩壊後の1990年代以降も、一時期を除いて上昇し、2000年代に70パーセントを超える状況となった。その意味では、高等教育への進学機会の拡大は、実現可能な希望を持つ人々の割合を長期的に増加させてきたと言える。

ただし、その状況にも近年変化が見られつつある。2005年度から2006年にかけて、わずかではあるが、高等教育機関への進学率は0.3ポイントの減少に転じた。大学全入時代の到来など、進学を希望する個人にとっては大学などへの進学は容易になると言われている。しかし、入学金や授業料を支払うだけの経済力を持たない家計からは、進学を断念するケースも増えつつあるのかもしれない。これらの見られる高等期間への進学を断念する傾向の広がりも、実現見通しのある希望を有する割合を低下させることにつながっている可能性もある。

7. まとめと今後の研究方向性

本稿及び前号における「希望と個人（I）」では、東京大学社会科学研究所の全所的プロジェクトである希望学プロジェクトが、2006年1月に独自に実施した全国調査を用いながら、将来実現してほしいこと、もしくは実現させたいことという意味での希望を有していると回答する人々の特徴を分析した。その際、実現見通しや希望の内容などに着目しながら希望をいくつかの種類に類型化した上で、その保有状況を分析した。具体的には、性別、年齢、学歴、収入といった客観的な個人属性や、いくつかの世帯属性によって、類型化された希望の保有状況がどのように異なるかを実証分析した。その主な結果は以下の

通りである。

20歳以上60歳未満の調査回答者のうち、将来に対して何らかの希望を有する人々は8割弱存在し、以前に行った別の調査と類似した割合となっていた。さらに全体のうち、実現可能な見通しを伴う希望を有する割合は6割強となっていた。保有する希望の内容のうち、最も多いのは仕事と家族に関する希望であり、それに健康に関する希望等が続いていた。

希望を有していると回答する人々は、有しない人々に比べて、現在の幸福感は強い。特に実現見通しを伴った希望を持つ個人ほど、強い幸福感を抱いている傾向が見られた。希望を持つことの個人的意義について、生きる活力源とみなしたり、目的を共有する人との出会いを広げる機会となるといった肯定的な評価を挙げる場合が8割に達する一方で、希望の必要性や十分性を認めないといった、希望について否定的な見解を感じている場合も一部に見られた。さらに社会のあり方や社会における本人の役割等に悲観的・消極的な意識を保有している人ほど希望を有する割合は低く、社会観と希望にも密接な関連が存在している。

個人の客観的属性と希望の関係をプロビットモデルにより実証分析すると、個人属性の影響は希望のタイプによって異なる影響が見られる。性別では女性のほうが希望、特に実現見通しのある希望を持つと答える確率が高い一方、男性は仕事に関する希望を有することが多い他、希望に対して否定的な見解を持つことも女性に比べて多くなっていた。年齢は、一般に20代や30代といった若い年齢層ほど希望を有することが、健康に関する希望を除けば、多くなっていた。最終通学歴も希望に強い影響を与えており、高等学校から進学した経験を持つ人ほど、実現見通しのある希望や仕事についての希望を有する傾向がみられた。また本人の年収が300万円未満の個人は実現見通しのある希望を持ちにくく、無収入者は仕事の希望を有しない傾向が強くなっていた。さらには自らの健康状況が良好であると認識している人ほど、実現見通しのある希望があると答える確率は有意に高くなっていた。

世帯属性との関連で特徴的であったのは、世帯年収が1,000万円を超える世帯に属する個人ほど希望があると答える確率は高く、特に実現見通しのある希望を有する傾向がみられた。反対に年収300万円未満の世帯ほど、実現見通しの伴わない希望を有していたり、希望そのものに否定的な見解を有する傾向がみられた。

以上の実証結果にもとづきながら、現在の日本社会に以前に比べて、希望の喪失感が広がってきた社会的背景を考察した。1990年代から2000年代前半にかけて、社会全体に占める実現見通しを伴う希望を保有する人々の割合は低下していた可能性がある。その社会的背景として、人口分布の高齢シフト、無業者・低所得者の増加、高所得世帯の減少、健

康状況の悪化，進学率の停滞等が影響していた可能性が示唆された。

最後に，残された分析上の更なる検討課題を述べながら，本稿を閉じることにしたい。第一に今後考察が必要なのは，個人にとっての希望の保有がその後の行動や意思決定に与える影響の考察である。本稿で用いた実証分析では，現在までの通学歴や就業状況および収入状況を所与として，それらの特徴を持った個人の希望保有状況を検証した。しかし個人や世帯の状況が希望を左右する一方で，個人が何らかの希望を有することで，その後の進学や就業，そしてその結果として獲得する収入などに影響を及ぼすことも考えられる。

そもそも希望学の目的の一つは，個人の希望がその行動に与え，ひいては社会全体のありようにどのような影響を及ぼすかを粒さに検証することにある。これらの観点に注目する一つの方法は，現在における希望の保有状況を把握した個人についてその後の行動を追跡的に調べたパネル調査を構築することであろう。しかし，パネル調査の実施は，それ自体，多額の費用と時間を必要とする。希望学でもパネル調査の将来的な実施を否定するものではないが，現状としては本稿で用いた全国調査をより細かく分析することを当面の研究課題としたい。ここで用いたアンケートでは，中学3年時および最終通学歴を卒業する直前時点での職業に関する希望状況を詳しく調べると同時に，学校を卒業もしくは中退してから現在までの状況を回顧的にたずねている。これらのデータを活用しながら，希望がその後の行動に与える影響を，就業に関連する事項を中心に分析していく予定である。

以前に行ったウェブ調査では，中学3年時点に有していた職業希望を20歳以後に実現した割合は2割弱に過ぎなかった。一方で，希望が挫折したとしても，その後に新しい希望に修正出来た場合には，就業によってより高いやりがいを経験しているといった結果も得られた（玄田有史「希望，失望，仕事のやりがい」，前掲書『希望学』第二章）。希望は多くの場合，挫折を伴うものであり，その挫折のあり様がその後の幸福感に影響を及ぼす（石倉義博「挫折と幸福，希望を語るということ」，前掲書『希望学』第五章）。希望がいかなる挫折経験を経た場合にその後の個人行動に有益な影響を与え，ひいては社会的にも望ましい帰結をもたらすかは，希望の社会的影響を考察する上で重要な研究課題であろう。

第二の研究課題は，希望の保有を促す社会環境の把握である。希望のなかでも実現見通しのある希望の保有が特に幸福感と密接にかかわっていたことを考えると，社会全体における幸福感の保有割合の拡大には，実現性ある希望をもてる環境づくりが重要な社会的課題となる。そのヒントの一つに，ウェブ調査を用いた以前の分析からは，友人が多数いたり，子どもの頃から家族の期待を感じてきた経験を持つ人ほど，将来に希望を持つケースが多くなっていたことがある（永井暁子「友だちの存在と家族の期待」，前掲書『希望学』第3章）。そこからは，家族を含めた社会における人的交流やコミュニケーションのあり方が希望の形成を左右することが示唆されている。

実際、ここで用いた調査を暫定的に分析した結果からも、同様の結果が見られる。さらには、家族などの地縁や職場の人間関係とは異なる友人や知人を持っており、それらの存在によって高く評価されたり、期待されることが、実現見通しのある希望の獲得に強い影響を持つようである。このような対人関係の内容によって、希望のあり様がどのように左右するかについても、今後より詳しく検証していきたい。

さらにデータを用いた実証研究に加えて、希望学では岩手県釜石地方における包括的なフィールドワークを2006年以降実施し、本号及び前号に掲載の論文等、多くの研究が蓄積されつつある。今後、これらの地域研究から得られる知見と、データ分析の研究成果を統合させながら、希望と社会の関係について調査研究を進めていく所存である。

【参考文献】

- 石倉義博（2006）「挫折と幸福、希望を語るということ」、前掲書『希望学』第五章。
大竹文雄（2005）『日本の不平等』、日本経済新聞社。
玄田有史（2005）『働く過剰』、NTT出版。
玄田有史（編著）（2006）『希望学』、中公新書ラクレ、中央公論新社。
玄田有史（2006）「希望、失望、仕事のやりがい」、前掲書『希望学』第二章。
橋木俊詔・浦川 邦夫（2006）『日本の貧困研究』、東京大学出版会。
永井暁子（2006）「友だちの存在と家族の期待」、前掲書『希望学』、第三章。

【謝辞】

本稿で用いた「仕事と生活に関するアンケート調査」を実施するにあたり、平成17年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「学校における職業教育に関する経済学的研究」（課題番号16330039、研究代表者・玄田有史）による研究助成を受けた。本調査の実査は、永井暁子氏（東京大学社会科学研究所）を中心として行われた。本稿の作成においては希望学運営委員会の参加者より有益なコメントをいただいた。

希望学で実施した調査「仕事と生活に関するアンケート調査」ならびに「職業希望に関するアンケート」は今後、東大社研データアーカイブを通じて公開し、広く研究者に可能とする予定である。